



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <https://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,424	25.1	3,387	94.7	3,399	115.1	2,953	167.4
2021年3月期第3四半期	25,920	13.6	1,739	52.1	1,580	57.2	1,104	59.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,930百万円 (325.3%) 2021年3月期第3四半期 1,159百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.44	
2021年3月期第3四半期	46.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	68,148	58,231	84.9	2,459.33
2021年3月期	63,941	54,731	85.0	2,306.16

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,850百万円 2021年3月期 54,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	19.1	4,800	65.5	4,750	59.9	4,000	86.8	170.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,583,698 株	2021年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,060,993 株	2021年3月期	1,016,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	23,548,355 株	2021年3月期3Q	23,566,709 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2022年3月期3Q 150,752株、2021年3月期 106,738株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、約2年に及ぶコロナ禍の中で、各国での経済活動の正常化により、第1四半期は回復傾向で推移しましたが、第2四半期以降、半導体不足を始めとした部品供給不足、原材料の供給不足と価格高騰、輸送費の高騰、コンテナ不足等によるサプライチェーンの混乱等、様々な問題が顕在化し、製造業においては自動車生産だけでなく家電等でも伸び悩みが見られました。

このような事業環境のもと当社グループは、第2四半期以降の半導体不足等による自動車減産の影響はあったものの、電動化関連におけるパワートレイン分野の堅調な拡大と、コンシューマー市場並びにインダストリアル市場が好調に推移しました。主力である車載市場の売上高は、半導体不足の影響等で欧米を中心に自動車の減産の影響を期初想定以上に受けたものの、前年同期比では約20%増となりました。特にパワートレイン分野では売上高が前年同期比で約105%増加し、環境対応車向けの旺盛な需要や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注獲得を背景に増収の牽引役となりました。なお、半導体不足等による自動車の減産の影響は10月を底にして11月以降は回復基調となりました。コンシューマー市場では、半導体等の部材不足の影響が一部あったものの、ゲーム機向けや在宅勤務増加によるOA機器向けの増加で増収となりました。インダストリアル市場は、中国でのFA関連機器の需要増加や5G通信基地局向けの新規搭載により、増収となりました。以上、売上高は、為替が円安に推移したことも影響し、前年同期比25.1%増の324億2千4百万円となりました。

利益面では、原材料並びに輸送費の価格高騰、サプライチェーン混乱による物流費増加等の悪化を、売上高増加による固定費回収増、内製化強化等による原価低減を推進し、営業利益は前年同期比94.7%増の33億8千7百万円、経常利益は前年同期比115.1%増の33億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比167.4%増の29億5千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2021年3月末)に比べ、42億6百万円増加し、681億4千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が6億7百万円、商品及び製品が17億7千6百万円、有形固定資産が19億1千9百万円増加し、現金及び預金が13億2千万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加し、99億1千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億3千4百万円、未払金が1億6千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、35億円増加し、582億3千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により29億5千3百万円増加、配当により11億8千3百万円減少し、為替調整勘定が19億9千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日(2022年2月2日)公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,260	12,939
受取手形及び売掛金	11,177	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,785
商品及び製品	5,069	6,845
仕掛品	45	39
原材料及び貯蔵品	2,821	3,450
その他	1,886	1,903
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	35,209	36,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,958	8,215
減価償却累計額	△3,470	△3,783
建物及び構築物（純額）	4,488	4,432
機械装置及び運搬具	30,784	33,904
減価償却累計額	△16,871	△19,251
機械装置及び運搬具（純額）	13,912	14,653
工具、器具及び備品	16,387	18,108
減価償却累計額	△12,826	△14,075
工具、器具及び備品（純額）	3,561	4,032
土地	1,787	1,784
建設仮勘定	2,762	3,528
有形固定資産合計	26,512	28,431
無形固定資産		
ソフトウェア	331	310
その他	1	312
無形固定資産合計	333	623
投資その他の資産		
投資有価証券	632	617
繰延税金資産	728	936
その他	580	660
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	1,886	2,158
固定資産合計	28,732	31,214
資産合計	63,941	68,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	4,109
短期借入金	389	391
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払法人税等	493	441
賞与引当金	455	475
その他	2,933	3,330
流動負債合計	7,956	8,749
固定負債		
退職給付に係る負債	445	445
役員株式給付引当金	125	35
その他	683	685
固定負債合計	1,254	1,166
負債合計	9,210	9,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	38,787	40,501
自己株式	△994	△1,185
株主資本合計	52,176	53,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	24
為替換算調整勘定	2,064	4,054
退職給付に係る調整累計額	74	70
その他の包括利益累計額合計	2,171	4,149
非支配株主持分	382	381
純資産合計	54,731	58,231
負債純資産合計	63,941	68,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,920	32,424
売上原価	18,303	21,585
売上総利益	7,617	10,839
販売費及び一般管理費	5,877	7,452
営業利益	1,739	3,387
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	3	3
補助金収入	48	9
その他	28	24
営業外収益合計	133	74
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	224	25
支払補償費	35	3
その他	16	14
営業外費用合計	293	61
経常利益	1,580	3,399
特別損失		
固定資産除却損	85	95
減損損失	—	43
特別損失合計	85	139
税金等調整前四半期純利益	1,494	3,260
法人税、住民税及び事業税	342	469
法人税等調整額	5	△173
法人税等合計	348	295
四半期純利益	1,146	2,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	2,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,146	2,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△9
為替換算調整勘定	0	1,978
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	12	1,965
四半期包括利益	1,159	4,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	4,931
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました設備販売の一部について、当該設備の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度668百万円、106,738株、当第3四半期連結会計期間858百万円、150,752株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,993	11,662	4,698	3,567	25,920	—	25,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,004	12,313	0	2	25,320	△25,320	—
計	18,997	23,975	4,698	3,569	51,240	△25,320	25,920
セグメント利益	1,140	1,219	102	197	2,659	△920	1,739

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円及び棚卸資産の調整額等227百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,063	15,160	5,196	4,004	32,424	—	32,424
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,646	15,966	19	1	32,633	△32,633	—
計	24,709	31,126	5,216	4,006	65,058	△32,633	32,424
セグメント利益又は損失(△)	2,683	2,129	137	△50	4,900	△1,513	3,387

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△1,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,246百万円及び棚卸資産の調整額等△266百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。